

# <ランク>

択一式は各選択肢を、次のような基準でランク分けしています。

- ★・・・(教材で解説している内容であり、正誤の判断が可能である)
- ★★・・・(教材で解説している内容だが、正誤の判断には一定の読解力が要求される)
- ★★★・・・(教材で解説している内容ではないため、他の選択肢の内容によっては、捨て問とすべきもの)

## ●択一式

### <労働基準法（問１～７）・労働安全衛生法（問８～１０）>

	問１（正解：Ａ）			問２（正解：Ｅ）			問３（正解：Ｃ）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	○	★	14	○	★★	46	×	★	63
B	×	★★	(15)	○	★	50	○	★	166・167
C	×	★	17	○	★	54	○	★	65
D	×	★	18	○	★	47・48	○	★	118
E	×	★	23	×	★	50	×	★★★	－
	問４（正解：Ｃ）			問５（正解：Ｃ）			問６（正解：Ｄ）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	×	★	71	○	★	80	○	★	122
B	×	★	72	○	★★	(81)	○	★★★	－
C	○	★	72	×	★	104	○	★	※
D	×	★★	73	○	★★	81	×	★★	(147)
E	×	★	74	○	★	78・79	○	★	150
	問７（正解：Ｂ）			問８（正解：Ｃ）			問９（正解：Ｅ）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	○	★	154	×	★	11	×	★	19
B	×	★	154	○	★	12	○	★	50
C	×	★★	160	○	★	126	○	★★★	－
D	○	★	156	×	★★★	53	○	★	26
E	○	★	158	○	★	12	×	★	46
	問１０（正解：Ｃ）			<div>                     (問３・７・８・９は、アイウエオの順)                      ※直前模擬試験（問題編）P 6                 </div>					
	正誤	ランク	頁						
A	○	★★★	－						
B	○	★	76						
C	×	★★★	－						
D	○	★	81						
E	○	★★	77・82						

## 【労働基準法・労働安全衛生法：試験概要】

今回の択一式問題では、新たな出題形式の「個数問題」（正しいもの又は誤っているものは、いくつあるか）が 70 問中、4 問出題された。また、2 年前から出題されるようになった「組合せ問題」（正しいもの又は誤っているものの組合せは、どれか）は 70 問中、9 問出題された。

今回合計で 13 問出題、前回試験では、「組合せ問題」のみで合計 13 問出題されている。なお、「個数問題」は、5 肢中に 1 つでも判断できない肢があると解答できないため、難問といえる。

「労働基準法」は、7 問中「個数問題」が 1 問、「組合せ問題」が 1 問出題され、この「個数問題」に難しい判例の肢が含まれていたため、これが難問となった。他の問題は、概ね基本・応用事項からの出題となっており、全体としては普通レベルといえる。なお、前回に続き今回も、制度趣旨を問う設問が多かったのが特徴である。

「労働安全衛生法」は、3 問中「個数問題」が 1 問、「組合せ問題」が 1 問出題され、この「個数問題」に罰則の有無を問う難しい肢が含まれていたため、これが難問となった。また、他の 1 問も正解肢が罰則の有無を問う難問であり、全体としては 3 問中 1 問を正解できるか否かの難しいレベルであった。

## 【労働基準法・労働安全衛生法ポイント解説】

### ①問 3（個数問題）

アは「解雇予告手当」は賃金に含まれないので誤り。イ・ウ・エは基本事項で正しいことは明白。オの判例は、「その債権が当該労働者の故意又は過失による不法行為を原因としたものである場合にはこの限りではない」の部分が誤りで、正しくは「その債権が当該労働者の故意又は過失による不法行為を原因としたものである場合であっても変わりはない」である。したがって、C（正しいものは 3 つ）が正解肢となるが、オの正誤の判断が難しいため、難問である。

### ②問 8（個数問題）

アは基本事項で誤りと判断できる。イ・ウ・オも基本事項で正しいと判断できる。エは、設問の規定違反には罰則がついていないため誤りであり、正解肢は C（正しいものは 3 つ）となるが、エの罰則の有無は、通常の試験対策の学習では押さえていない細部事項であり、正答するのは困難である。

### ③問 9（組合せ問題）

正解肢 E（オとア）のうち、アは、都道府県労働局長は「勧告」する権限はあるが「解任」する権限はないため、誤りは明白である。オについては、「その委員の半数については」の部分が誤りで、正しくは「議長以外の委員の半数については」であるが、この部分をうっかり読み過すと、ウの肢が細部事項で難問であるため、正解肢を誤る可能性がある。

### ④問 10

正解肢 C は、職長等の教育に関する規定違反には、雇入れ時等の教育に関する規定違反と異なり、罰則がつけられていないので誤りであるが、この罰則の有無は、通常の試験対策の学習では押さえていない細部事項であり、正答するのは困難である。また、A の肢が細部事項で正誤の判断が難しいため、消去法により正解を得ることも難しい。

<労働者災害補償保険法（問１～７）・労働保険徴収法（問８～１０）>

	問１（正解：Ｅ）			問２（正解：Ａ）			問３（正解：Ｂ）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	○	★	21	○	★★★★	(13)	○	★	102
B	○	★★	21	○	★	14	×	★	102
C	○	★	21	×	★★	(143)	○	★	102
D	○	★	21	○	★★	(13)	○	★	102
E	×	★★	21	○	★	138	○	★	102
	問４（正解：Ｅ）			問５（正解：Ｄ）			問６（正解：Ｃ）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	○	★	118	○	★★★★	－	×	★	133
B	○	★	118	○	★★★★	－	×	★	133・134
C	○	★	118	○	★★★★	－	○	★	133・134
D	○	★	118	×	★★★★	(104)	×	★	133・134
E	×	★	118	○	★	157	×	★	133・134
	問７（正解：Ｅ）			問８（正解：Ｅ）			問９（正解：Ｄ）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	○	★	140・145	○	★★	12	×	★	31・32
B	○	★	145	○	★	12	×	★	31・32
C	○	★	132	○	★	12	×	★	30・31
D	○	★	20	○	★	12	○	★	32
E	×	★	16	○	★	12	×	★	30・31
	問１０（正解：Ｄ）			<div>                     (問２・８は、アイウエオの順)                      ※法改正情報②P13                 </div>					
	正誤	ランク	頁						
A	×	★	44						
B	×	★	46・※						
C	×	★	48						
D	○	★	50						
E	×	★	52						

## 【労働者災害補償保険法・労働保険徴収法：試験概要】

「労働者災害補償保険法」は、問1、問2及び問3が、通達からの内容が正解となっており、難問であるのに対し、他の4問は容易に正答できる設問であり、各問題の難易度の差が極端であった。また、今回は、各保険給付の具体的な内容について1問も出題されなかった。

「労働保険徴収法」は、問8が「個数問題」で正解肢がE（正しいものは5つ）であったため、本当にすべて正しいのであろうかという点で迷った人もいたのではないだろうか。他の2問は平易な問題であった。

2法をあわせた全体としては、例年通り、労働者災害補償保険法に難問が数問含まれているレベルといえる。

## 【労働者災害補償保険法・労働保険徴収法：ポイント解説】

### ①問1

業務上外の認定について、通達からの出題であり、いずれも難問である。正解肢Eは、設問の死亡は通勤災害ではなく「業務上」とされている。通達文では「…衝突し死亡した。なお同人は通常の通勤の場合にも、その列車を使用しているものである。この場合は業務上とされる。」となっており、なお書きの部分は業務上について影響しないことを示しているが、問題文はこの文章を、「…衝突し死亡したが、同人が乗車しようとしていた列車が通常の通勤の場合に利用していたものである場合は、通勤災害とされている。」と悩ましい文章に変えているため、正誤の判断が難しくなっている。

### ②問2（個数問題）

ウは、通達からの出題で「現地採用者」（海外支店に直接採用された者）は海外派遣者の特別加入の対象とならないため、誤りである。難問であるが、この通達を知らなくても、海外派遣者の特別加入の条文中の「派遣する者」という対象者の文言から正誤の判断はできる。ただし、アも難問であるため、正解肢A（誤っているものは1つ）を解答するのが難しくなっている。

### ③問5

A～Dは、通達からの出題で難問である。正解肢Dは、労災法第12条の3第2項の連帯納付命令の規定は、「派遣元事業主」に対しては適用されるが、「派遣先事業主」に対しては適用されないため誤りである。なお、派遣労働者の被った業務災害が「派遣元事業主」の故意又は重大な過失により生じたものであるときは、労災法第31条第1項の費用徴収の規定が適用されるが、「派遣先事業主」に対してはこの規定が適用されないことになっている。これらのことは、派遣労働者に係る労災保険の適用は「派遣元事業主の事業に係る保険関係」により取扱われることと結び付けて理解するとよいが、初めて出題された内容で正誤の判断ができなくてもやむを得ない。

<雇用保険法（問１～７）・労働保険徴収法（問８～１０）>

	問１（正解：Ｅ）			問２（正解：Ｄ）			問３（正解：Ｃ）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	○	★★	46・68	○	★	62	×	★★	44
B	○	★	49	○	★	64	○	★	61
C	○	★	26	×	★	63・64	×	★	59
D	○	★★	25	○	★	70	○	★	59
E	×	★★	48	×	★	53	×	★★	43
	問４（正解：Ｂ）			問５（正解：Ｅ）			問６（正解：Ｃ）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	○	★	34	○	★★	21・22	○	★	108
B	×	★★	30、163	○	★	92	○	★★	111
C	○	★	30	○	★	95	×	★	118
D	○	★	29	○	★★★	(96)	○	★★	121
E	○	★	146	×	★	94	○	★	122
	問７（正解：Ｄ）			問８（正解：Ｄ）			問９（正解：Ｃ）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	○	★★	(80)	○	★★★★	(24)	○	★	67
B	○	★	68	○	★	14・15	×	★	68
C	○	★	80	○	★	14・16	×	★	73
D	×	★	80	×	★	33	○	★	54
E	○	★★	145	○	★	32・34	○	★	73
	問１０（正解：Ｅ）			<div>(問２・３・９は、アイウエオの順)</div>					
	正誤	ランク	頁						
A	×	★	86・87						
B	×	★	86						
C	×	★	93						
D	×	★	87						
E	○	★	88						

### 【雇用保険法・労働保険徴収法：試験概要】

「雇用保険法」は、具体例による応用問題が多かったのが特徴であるが、概ね基本事項をしっかり理解していれば解答できる内容であり、解答不可能な難問はなかった。

「労働保険徴収法」も、具体例による応用問題が出題されているが、3問とも概ね基本事項からの出題で得点可能である。

2法をあわせた全体としては、普通からやや易しいレベルで、応用問題が多かったことから基礎力の習得度合いにより得点に差のでる科目といえる。

### 【雇用保険法・労働保険徴収法：ポイント解説】

#### ①問3（組合せ問題）

具体例による応用問題であるが、どの肢も基本事項を押さえていれば正誤の判断は難しくない。正解肢C（イとエ）について、イは基本事項で正しいことは明白であり、エは賃金日額を算定する際の賃金総額には、未払賃金も含まれるので正しい。アについては、設問の定額残業手当は、労働の対償として毎月決まって支払われる賃金であり、設問のような差額も賃金に含まれるため誤りである。オについては、現物給与である住居の利益は雇用保険法の賃金に該当し、賃金日額の算定対象にも含まれるため、誤りである。

#### ②問4

正解肢Bは、「被保険者又は被保険者であった者は、いつでも、被保険者となったこと又は被保険者でなくなったことの確認を請求することができる」という条文と、雇保法第74条の「時効」の条文にこのような定めがないことから、誤りと判断できる。Eについては、高年齢継続被保険者は、介護休業給付の支給対象とはならないため、休業開始時賃金証明書の提出も当然不要であり、正しい。

<労働一般常識（問１～５）・社会保険一般常識（問６～１０）>

	問１（正解：Ｂ）			問２（正解：Ｃ）			問３（正解：Ｂ）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	○	★	137 ※１	×	★	15	×	★★★	—
B	×	★	135	×	★	60	○	★★★	—
C	○	★★★	—	○	★	82	×	★★★	—
D	○	★	129	×	★	164	×	★★★	—
E	○	★	130	×	★	177	×	★★★	—
	問４（正解：Ａ）			問５（正解：Ｃ）			問６（正解：Ｂ）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	×	★★★★	—	○	★	※２	×	★★	157、172
B	○	★★★★	—	○	★	※２	○	★★	162、169
C	○	★★★★	—	×	★★★★	—	×	★★	160
D	○	★★★★	—	○	★★★★	—	×	★★	151、171
E	○	★★★★	—	○	★	※３	×	★★★★	(150、158)
	問７（正解：Ｃ）			問８（正解：Ｂ）			問９（正解：Ｄ）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	×	★	28	○	★★	95	○	★	119
B	×	★	25	×	★	104	○	★	122
C	○	★	25	○	★	104	○	★	122
D	×	★	25	○	★★★★	—	×	★	120
E	×	★	32	○	★	103	○	★	120
	問１０（正解：Ｅ）			<div>                     ※１：テキスト１P161                      ※２：労働経済白書情報P7                      ※３：直前模擬試験（解答編）P38                 </div>					
	正誤	ランク	頁						
A	×	★★★★	—						
B	×	★★★★	—						
C	×	★	11						
D	×	★	13						
E	○	★	12・94						

## 【労働・社会保険に関する一般常識：試験概要】

「労務管理その他の労働に関する一般常識」は、法令 2 問、統計調査 3 問のオーソドックスな問題構成で、統計調査は例年通り難問であるが、法令は正解肢が易しく、2 点は確実に確保したい。

「社会保険に関する一般常識」は、法令 4 問、沿革 1 問の問題構成で、問 6 の社会保険労務士法が難問であったが、他の 4 問は一部難しい肢も含まれるが正解肢は概ね基本事項のため、4 点確保は可能である。

全体としては、例年通りのレベルとなっており、5～6 点程度は確保したい。

## 【労働・社会保険に関する一般常識：ポイント解説】

### ①問 4

「平成 23 年有期労働契約に関する実態調査」からの出題であるが、正解肢 A は「5 年を超えて同一事業所に勤続している人は 1 割程度と低くなっている」という部分が誤りで、正しくは「5 年を超えて同一事業所に勤続している人は 3 割程度となっている」である。「3 年超～5 年以内」は 31.3% と最も多く、次いで「1 年超～3 年以内」が 24.4%、「5 年超～10 年以内」が 23.9%、「10 年超」が 9.7% の順となっている。

この統計調査は、平成 25 年 4 月施行の労働契約法の改正（有期労働契約が 5 年を超えて反復更新された場合の無期転換ルールの創設）に関連するもので、昨年度の本試験では注目すべき統計調査として弊社直前模擬試験でも出題した内容であるが、今回の試験対策の学習範囲ではないため、正誤の判断は困難である。昨年度の本試験で出題されていれば、当時の労働契約法の改正（5 年を超えて反復更新する実態が約 3 割もあるため無期転換ルートを創設）とも相まって、誤りに気付いたのではないと思われる。

### ①問 6

A について、設問の場合、社労士法第 36 条（両罰規定）により、当該職員を行為者として罰するほか、開業社会保険労務士に対しても同法第 32 条の罰金刑が科せられる。労基法第 121 条の両罰規定と異なり、社労士法第 36 条の両罰規定においては、設問のような開業社会保険労務士に対する免責規定は設けられていないため、誤りである。

B について、社労士法 25 条の 30（会則を守る義務）により、社会保険労務士は、所属する社会保険労務士会の会則を遵守すべき義務があり、社労士法第 25 条の 3（一般の懲戒）により、会則の不遵守は、社労士法の規定違反として厚生労働大臣による懲戒処分の対象事由となりえるため、正しい。

C について、設問の開業社会保険労務士 B 氏の行為は、社労士法第 23 条の 2（非社会保険労務士との提携の禁止）に違反するため、誤りである。社会保険労務士法人ではない経営コンサルタント業をしている A 社が、C 社の新入社員の健康保険・厚生年金保険の資格取得手続の業務を受注することは、社労士法第 27 条（業務の制限）の規定に違反する。開業社会保険労務士 B 氏が、A 社が受注した C 社の当該業務を、A 社と請負契約を締結して行い A 社から報酬を受けることは、社労士法第 27 条（業務の制限）の規定に違反する者から事件のあっせんを受けることに該当し、社労士法第 23 条の 2（非社会保険労務士との提携の禁止）に違反することになる。なお、この具体例は、社会保険労務士会の倫理研修等で取り上げられるものであり、難問である。

D について、社会保険労務士又は社会保険労務士法人でない者が、設問の付随業務として行うことができる事務には、紛争解決手続代理業務は含まれないので、誤りである。紛争解決手続代理業務は、特定社会保険労務士に限り行うことができるため、社会保険労務士又は社会保険労務士法人でない者は、当然に当該事務を付随業務として行うことができない。

E について、設問の場合であっても、当該提出書類には、事業主等の記名押印を省略することはできないため、誤りである。社労士則第 16 条第 2 項には提出代行に係る書類への記名押印等について規定されているが、このような定めはない。事務代理に係る書類への記名押印等も同様である。なお、この社労士則の細部規定を知らなくても、一般的に考えて、事業主等の記名押印を省略することができてしまえば、事業主等が行政機関等へ提出すべき書類を、社会保険労務士が依頼を受けることなく勝手に作成・提出できることになり、それはないと考えられる。

<健康保険法（問１～10）>

	問１（正解：C）			問２（正解：D）			問３（正解：A）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	×	★	138	○	★	162	○	★	184
B	×	★	108	○	★	90	×	★	67
C	○	★	※１	○	★	※２	×	★★★★	(80)
D	×	★	42	×	★	82・119	×	★	21
E	×	★	104	○	★	129	×	★	74
	問４（正解：B）			問５（正解：C）			問６（正解：D）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	○	★	139	○	★	24	○	★	193
B	×	★	14 ※２	×	★	30	○	★★★★	—
C	○	★	126・ 127・202	○	★	128	○	★	182
D	○	★	175	×	★	※３	×	★	180
E	○	★	199	○	★★	(95)	○	★★★★	(43)
	問７（正解：C）			問８（正解：E）			問９（正解：E）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	×	★	85	○	★	145～147	○	★★	32
B	×	★	64	○	★★★★	—	○	★★	185
C	○	★	※４	○	★	149	○	★★	186
D	×	★	63	○	★★★★	—	○	★★★★	(72)
E	×	★	80	×	★	131	×	★	145
	問１０（正解：B）			<div>                     （問５は、アイウエオの順）                      ※１：直前模擬試験（問題編）P45                      ※２：法改正情報①P14                      ※３：法改正情報①P15                      ※４：直前模擬試験 P38                      ※５：テキスト 8 P46                 </div>					
	正誤	ランク	頁						
A	×	★★	116・118						
B	○	★★	116						
C	×	★★	63						
D	×	★	23						
E	×	★★	※５						

## 【健康保険法：試験概要】

具体例による設問が多く、出題されたことのない通知内容が含まれている問題もあるが、各設問とも正解肢は平易なため、得点し易かったと思われる。全体として普通レベルの内容である。

今回初めて出題された通知については難問となっているが、実際の通知文の一部を省略等して作問されているものがあるため、正誤の判断が難しくなっている。

## 【健康保険法：ポイント解説】

### ①問6

Bは、今回初めて出題された通知（「損害賠償請求権」と健保法第180条「保険料等の督促及び滞納処分」との関係、昭34.4.19保発290号）で、設問の内容は通達集等にある通りで正しいが、設問の文章では意味が全くわからないと思われる。実際の通達の原文（文語体）では、「第三者の行為により生じた保険事故に関して為した給付費用額損害賠償金は、健保法第180条のいわゆる徴収金に該当せず、その取立を市町村に対して囑託すべきものではない。」旨を示している。この文章であれば理解できるが、設問のように「…については適用がない」では文意が読み取れない。

### ②問8

Bは、今回初めて出題された通知（高額療養費の支給方法に関する事項、昭48.11.7保発99号・庁保発21号）で、原文を短縮した設問の内容は正しいが、以下の原文のままであるほうが分かり易い。「高額療養費支給申請書に記載させる傷病名は、正確なものでなく症状程度（例えば「腹痛、胸痛」等）であって、診療科の推定されるようなものであればよい。本人が申請書に記載するにあたって、正確な傷病名を知らない場合もあり、また、病名（例えば、「がん」等）によっては本人、家族に知らせていない場合もあり得ると思われる。」

Dも、今回初めて出題された通知（健保法第57条（損害賠償請求権）第1項の規定により代位取得した権利の行使について、昭49.1.28保発10号・庁保発1号）で、原文を短縮した設問の内容は正しいが、問題文後半は、以下の原文のままであるほうが分かり易い。「自動車損害賠償責任保険において、被保険者の重過失が認められ保険金額又は共済金額の減額（過失の程度により20%、30%又は50%が減額される。）が行われた場合には、過失により減額された割合で減額した額を求償することができる。」

<厚生年金保険法（問1～10）>

	問1（正解：A）			問2（正解：D）			問3（正解：E）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	×	★	127	○	★★	189・191	×	★★	56
B	○	★	128	×	★★	—	×	★	55
C	○	★	127	○	★★★	—	×	★	28
D	○	★	121	○	★	190	×	★	※1
E	○	★	131	×	★★	—	○	★	92
	問4（正解：B）			問5（正解：E）			問6（正解：C）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	×	★	134	×	★★	70	×	★★	67
B	○	★	138	×	★	71	×	★	67
C	×	★★	(134)	×	★	71	○	★	87
D	×	★	134	×	★★	78・80	×	★	84
E	×	★	135	○	★★	69	×	★	94
	問7（正解：E）			問8（正解：C）			問9（正解：D）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	×	★	145	○	★	153	×	★	61
B	×	★★	145	○	★	159	×	★	60
C	×	★	145	×	★	160	×	★	61
D	×	★	145	○	★	161	○	★	※2
E	○	★	145	○	★	153	×	★★	※3
	問10（正解：A）			<div>                     （問2は、アイウエオの順）                      ※1：法改正情報①P29                      ※2：法改正情報②P17                      ※3：テキスト6 P76                      ※4：直前模擬試験（解説編）P58                      ※5：テキスト6 P63                 </div>					
	正誤	ランク	頁						
A	×	★★	※4						
B	○	★	130						
C	○	★	140						
D	○	★	116・120						
E	○	★★	※5						

## 【厚生年金保険法：試験概要】

問2の権限の委任に関する組合せ問題は難問である。また、生年月日等による具体例の応用問題が数多く出題されており、全体としてやや難しく感じられるかもしれないが、基本事項に基づいているものが多いため、落ち着いて考えれば正誤の判断ができる。また、各問題の正解肢も難問とはなっていないため、比較的得点しやすいレベルの出題内容である。

## 【厚生年金保険法：ポイント解説】

### ①問2（組合せ問題）

イとオのような要件は定められていないため、D（イとオ）が正解肢となる。エについては、厚保法第100条の5第1項（財務大臣への権限の委任）の条文中にある内容のため正しいと判断できるが、アとウの要件の数字は、厚保令・厚保令に定められた細部事項であるため正誤の判断が難しい。ただし、アの24か月以上の保険料滞納という要件は、保険料徴収の時効から概ね正しいのではないかと推測できるため、このアとエを正しいと判断すれば、A（アとウ）・B（アとオ）・C（イとエ）・E（ウとエ）は消去することができ、消去法により正解肢D（イとオ）を導くことができる。

### ②問10

A（賞与支払届に係る設問）及びE（60歳以上の者の退職後継続雇用される場合の取扱）の内容は、健康保険法の取扱いと同様であり、健康保険法の知識を応用して解答することができる（問9Eの適用事業所に該当しなくなった場合の5日以内の届出も同様）。

Aの内容は、弊社学習教材の直前模擬試験解説で取り上げており、「産前産後休業又は育児休業等による保険料免除期間に支払われた賞与」や「資格喪失月に支払われた保険料徴収の対象とならない賞与」は、保険料徴収の対象にならないが、賞与支払届は提出する必要がある（なお、資格喪失日以後に支払われた賞与については、賞与支払届を提出する必要はない）。賞与支払届を提出する必要があるのは、健康保険法の標準賞与額は年度累計額の上限が設けられているため、これを把握するためである。

<国民年金法（問１～10）>

	問１（正解：D）			問２（正解：C）			問３（正解：D）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	○	★	77・79・81	×	★	122	○	★	167
B	○	★	78	×	★	137	○	★	180
C	○	★	129	○	★	138	×	★	166、※ 1
D	×	★	78	×	★	127	○	★	169
E	○	★	126	×	★	133	×	★	182
	問４（正解：C）			問５（正解：A）			問６（正解：B）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	○	★★	162	×	★	46	×	★★	141
B	×	★	162	○	★	121	○	★★	172
C	○	★	162	○	★	172	×	★	※2
D	×	★	162	○	★	169	×	★	183
E	○	★	160	○	★★★★	—	×	★	186
	問７（正解：E）			問８（正解：C）			問９（正解：B）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	×	★★	21	×	★	※3	×	★	99
B	×	★	112	×	★	214	○	★	93
C	×	★	35	○	★	45	×	★★	103
D	×	★	26	×	★	115	×	★	98
E	○	★	108	×	★	169	×	★	108
	問１０（正解：A）			<div>                     （問３・４は、アイウエオの順）                      ※１：法改正情報①P23                      ※２：法改正情報①P26                      ※３：直前模擬試験（問題編）P56                      ※４：法改正情報②P29                      ※５：法改正情報②P25                 </div>					
	正誤	ランク	頁						
A	×	★★	121						
B	○	★★	62、63						
C	○	★★	※4						
D	○	★★	※5						
E	○	★★★★	(139)						

## 【国民年金法：試験概要】

具体例による応用問題が数多く出題され、具体的に計算が必要な問題や各規定を総合的に捉えていなければ正誤の判断ができない問題等があり、全体としてはややレベルの高い内容であった。ただし、正解肢は、落ち着いて考えれば正誤の判断ができるものが多く、6、7点以上は確保したい。また、予想通り、法改正事項が数多く出題された。

## 【国民年金法：ポイント解説】

### ①問6

Bの正解肢は、申請全額免除の所得要件は「扶養親族等の数に1を加えた数を35万円に乗じて得た額に22万円を加算した額」以下であり、これに設問の具体例を当てはめて、 $(4人 + 1人) \times 35万円 + 22万円 = 197万円$ となるため正しいと判断することになる。

### ②問9

正解肢Bについては、国年法第30条の規定による障害基礎年金は、設問のように所定の要件を満たせば法律上当然に受給権が発生するものであり、「請求年金」ではないため、設問の「請求することができる」という記述には疑義が残るが、他の肢の誤りの内容と相対的に比較して正しい正解肢とした。

### ③問10

Dは、「申請のあった日の属する月の2年2か月前の月」まで遡って保険料全額免除を申請することができるため、平成26年4月11日に申請した場合、平成26年4月から平成24年3月分に遡って免除申請を行うことができる。規定をしっかりと押さえていて、具体例を当てはめないと正誤の判断を迷うことになる。